

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-09-03
事務事業名	簡易水道事業管理運営事業	根拠法令・要綱等	水道法 備前市簡易水道事業設置条例 備前市飲料水供給施設設置条例
事業開始年度	昭和58年度～	問合せ先	水道課
大項目	基本目標	担当課(室)	水道課
中項目	基本施策	職・氏名	施設係長 吉栖 満
小項目	施策	電話	0869-66-9793

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内の簡易水道及び飲料水供給施設(三国東部、高田、飯掛、大股、寺山地区)の利用者
目的(何のために)	対象地域の飲料水の衛生的かつ安定的供給を効率よく行う。
行政活動(どのような方法で)	定期的な水質検査及び施設の点検と、異常時の速やかな対応。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全安心な飲料水の安定供給を最小限の経費で行う。

事業の実績		平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	実施項目	単位		
	給水人口	人	395	403
	年間総配水量	m3	39,232	35,273
	年間総有収水量	m3	32,536	30,665
	料金収入	千円	6,177	5,845
	水質検査回数	回	12	12
	修繕、維持工事等	件	11	11
事業費	直接事業費	千円	30,938	27,928
	人件費	千円	12,199	5,967
	事業費計		43,137	33,895
財源	国県支出金			
	受益者負担	千円	6,263	5,907
	市一般財源		36,874	27,988
	必要人員	人	1.41	0.73
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績
	給水人口	説明		
	結果指標量	人	395	403
	対前年比	%	-	102.0%
	活動コスト	円	43,137,000	33,895,000
	単位当たりコスト	円	109,208	84,107
結果指標	供給単価	説明		
	結果指標量	m3	32,536	30,665
	対前年比	%	-	94.2%
	活動コスト	円	6,177,000	5,845,000
	単位当たりコスト	円	190	191

事業の成果		式又は説明	水質、供給量を維持しつつ、給水コストの縮減を図る。
成果指標名	1m3当り給水コスト		
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	1,326	1,105	996
到達目標値	700	到達目標年度	平成23年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	事業開始当初の目的から変化している		
対象	対象を見直す必要がある		
	事業の意図する成果	安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に直結するもので、欠かすことのできないものである。	
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A~E>	B
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
手	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	水質、給水量を確保しながらコスト縮減に努めているが、施設の老朽等に伴う修繕、更新等については相応の経費が必要となる。	
	受益者負担額を見直す余地がある		
職	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最善な手段を求めて職場内で改善に努めている		
目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>	A
成果向上の可能性	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識	
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	今後、成果指標は向上する余地がある		
	事業について積極的に情報提供している	地域住民にとっては最も重要な施設であり、事業であるためコスト縮減等の課題はあるものの必要な事業である。	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況	重点化している	休止している	説明	前年と同様、コスト縮減に配慮しながら、安心で安全な飲料水の安定供給に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
	<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	403	結果指標量	30,500
	成果指標量		800	

総合評価	評価区分<A~E>	A	
安全な飲料水の供給は、地域住民の生活と健康に欠かすことのできないものであり、コスト縮減に努めながら、今後とも継続する必要がある。			

平成21年度以降の方向性	さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	事業の縮小を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	施設の統廃合		平成24年以降	管理経費縮減